



令和元年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
 コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	4,576	11.8	114	62.6	118	61.4	52	67.1
30年12月期第3四半期	5,189	26.3	305	147.2	307	185.2	160	225.7

(注) 包括利益 元年12月期第3四半期 10百万円 (92.7%) 30年12月期第3四半期 146百万円 (110.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	42.76	
30年12月期第3四半期	129.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第3四半期	6,919	1,701	18.8
30年12月期	6,826	1,725	19.4

(参考) 自己資本 元年12月期第3四半期 1,303百万円 30年12月期 1,322百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月10日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年12月期については当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期				25.00	25.00
元年12月期					
元年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	8.2	150	56.3	150	56.1	70	65.0	56.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(令和元年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期3Q	1,240,000 株	30年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	元年12月期3Q	2,421 株	30年12月期	2,391 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期3Q	1,237,590 株	30年12月期3Q	1,237,658 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題の長期化等による世界経済の減速リスクが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,576百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では3,654百万円、アジアでは544百万円、欧州では360百万円、その他地域では16百万円となりました。電子機器の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、利益面では自動車の電子化が進んでいることから車載用電子機器の受注は堅調ですが、半導体市況の減速、中国市場での設備関連需要の停滞等から前年同期を下回り、営業利益は114百万円（前年同四半期比62.6%減）、経常利益は118百万円（同61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（同67.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、6,919百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の147百万円の増加、受取手形及び売掛金の172百万円の減少、電子記録債権の123百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し、5,218百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の318百万円の増加、社債の95百万円の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、1,701百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の33百万円の減少であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、自動車の電子化が進んでいることから車載用電子機器、インフラ需要が堅調な省エネ機器用電子機器の受注は順調に推移していますが、半導体市況の回復遅れ、米中貿易摩擦による製造業の投資抑制、中国経済の減速影響を受け、半導体装置用電子機器、電流センサーの受注回復が遅れていることから通期の業績予想を下方修正しております。

詳細につきましては、令和元年11月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,112	2,132,895
受取手形及び売掛金	1,047,564	875,564
電子記録債権	562,165	685,335
商品及び製品	289,724	248,861
仕掛品	48,131	74,251
原材料及び貯蔵品	979,969	1,000,124
未収入金	111,780	117,389
その他	32,722	15,699
貸倒引当金	△25,051	△29,944
流動資産合計	5,032,116	5,120,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,619,064	1,651,802
機械装置及び運搬具	1,311,668	1,275,954
工具、器具及び備品	1,054,869	1,014,014
土地	301,068	300,006
リース資産	159,894	152,169
建設仮勘定	2,957	611
減価償却累計額	△3,188,781	△3,120,891
有形固定資産合計	1,260,739	1,273,665
無形固定資産	18,256	21,074
投資その他の資産		
投資有価証券	227,557	210,803
長期貸付金	185	—
繰延税金資産	152,650	158,969
その他	125,522	127,794
投資その他の資産合計	505,914	497,566
固定資産合計	1,784,909	1,792,305
繰延資産	9,537	7,343
資産合計	6,826,562	6,919,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,410	730,327
電子記録債務	532,622	488,886
短期借入金	1,245,985	1,564,621
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	16,403	14,734
未払法人税等	75,917	13,420
受注損失引当金	2,807	3,029
賞与引当金	—	44,515
その他	201,375	115,689
流動負債合計	2,933,519	3,080,221
固定負債		
社債	365,000	270,000
長期借入金	1,254,229	1,337,087
リース債務	29,721	24,733
退職給付に係る負債	440,684	452,240
その他	78,000	54,420
固定負債合計	2,167,634	2,138,480
負債合計	5,101,153	5,218,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	133,695
利益剰余金	365,213	387,188
自己株式	△3,553	△3,585
株主資本合計	1,217,510	1,241,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	19,665
為替換算調整勘定	76,006	42,385
その他の包括利益累計額合計	104,985	62,050
非支配株主持分	402,914	397,373
純資産合計	1,725,409	1,701,121
負債純資産合計	6,826,562	6,919,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	5,189,636	4,576,585
売上原価	3,891,369	3,511,402
売上総利益	1,298,267	1,065,183
販売費及び一般管理費	992,321	950,872
営業利益	305,946	114,311
営業外収益		
受取利息	2,101	1,576
受取配当金	3,853	3,930
不動産賃貸料	28,205	28,590
為替差益	4,605	—
その他	10,255	12,998
営業外収益合計	49,019	47,094
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,535	25,460
貸貸資産減価償却費等	11,616	12,284
為替差損	—	549
その他	7,899	4,217
営業外費用合計	47,050	42,510
経常利益	307,915	118,895
特別利益		
固定資産売却益	—	3,360
特別利益合計	—	3,360
特別損失		
固定資産除却損	182	2,387
固定資産売却損	5,897	413
投資有価証券評価損	—	6,120
特別損失合計	6,079	8,920
税金等調整前四半期純利益	301,836	113,335
法人税、住民税及び事業税	101,275	52,816
法人税等調整額	107	△2,564
法人税等合計	101,382	50,252
四半期純利益	200,454	63,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,608	10,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,846	52,916

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	200,454	63,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,800	△6,814
為替換算調整勘定	△38,752	△45,584
その他の包括利益合計	△53,552	△52,398
四半期包括利益	146,902	10,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,751	10,153
非支配株主に係る四半期包括利益	20,151	532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。